

令和5年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概要	名称	一般社団法人宮崎県農業会議		所在地	宮崎市恒久1丁目7番地14	
	電話番号	0985-73-9211		ホームページ	https://www.miyazaki-nk.net/	
	設立年月日	昭和29年9月1日	代表者	会長 松田 実	県所管部・課	農政水産部 担い手農地対策課
	総出資額	0千円	県出資額	0千円	県出資比率	—
	設立目的	農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施及び農業生産力の増進並びに農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。				
	特記事項	農業委員会等に関する法律第43条に基づく業務（①農業委員会相互の連絡調整、農地等の利用の最適化の推進の取組優良事例の横展開、農業委員等に対する講習及び研修その他の農業委員会に対する支援、②農地に関する情報の収集、整理及び提供、③新規参入者への関係農業委員会の紹介その他の新規参入に関する事項、④法人化の支援その他農業経営の合理化のための支援、⑤農業一般に関する調査及び情報の提供、⑥農地転用許可に係る農業委員会への意見提出）				

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
改革工程	①公社等のあり方見直し	国において農業委員会改革が進められた結果、農業委員会等に関する法律の一部改正が行われた。	前年度に引き続き、一般社団法人としての円滑な事業の実施に努めた。	前年度に引き続き、一般社団法人としての円滑な事業の実施に努めた。	引き続き、一般社団法人としての円滑な事業の実施に努める。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	農業委員会の連絡調整を含む法定業務と、農地流動化や担い手育成に関する業務等の効率的運営を図る必要がある。	前年度に引き続き、効率的運営を図った。	前年度に引き続き、効率的運営を図った。	引き続き、効率的運営を図る。
		財務改善	財政規模は小さく長期的な借入金はないが、更なる事務の効率化等により財政基盤の安定化を図る必要がある。	事務の効率化や経費節減に積極的に取り組み、単年度収支の黒字化を図るとともに、退職給付引当金の必要額を確保した。	事務の効率化や経費節減に積極的に取り組み、単年度収支の黒字化を図るとともに退職給付引当金の必要額をほぼ確保した。	引き続き、事務の効率化と経費節減に積極的に取り組む。
		組織等適正化	一般社団法人への移行を踏まえた組織改正を進めるとともに、農地・組織対策推進のため、県及び市町村農業委員会、中間管理機構等との更なる連携を図る必要がある。	農業会議が所掌する事務の増大に対応するため、その業務規模に応じた人員体制の見直しを検討した。	農業会議が所掌する事務の増大に対応するため、その業務規模に応じた人員体制の見直しを検討した。	引き続き、人員体制の見直しを検討する。
	③県と見直し等関係	人的支援見直し	県派遣職員の見直し	法改正に伴い増大した法令事務等に対応するため、体制の見直しを検討した。	法改正に伴い増大した法令事務等に対応するため、体制の見直しを検討した。	引き続き、体制の見直しを行う。
		財政支出見直し	農地法に基づく事務に必要な人件費及び広域的な農地利用の調整等に要する経費が必要である。	前年度に引き続き、既存の事業経費や管理経費の見直しと予算確保に努めた。	前年度に引き続き、既存の事業経費や管理経費の見直しと予算確保に努めた。	引き続き、既存の事業経費や管理経費の見直しと予算確保に努める。
④情報公開推進	ホームページや広報により情報を公開する。	ホームページと職員メールアドレスの統一ドメインを取得し、令和4年4月のホームページ全面リニューアルに向けた作業を行うとともに、広報誌「みやざき農業会議だより」を年2回発行し、積極的な情報発信とその活動の強化を図った。	令和4年4月にホームページ全面リニューアルに向けた作業を行うとともに、広報誌「みやざき農業会議だより」を年2回発行し、積極的な情報発信とその活動の強化を図った。	ホームページの活用及び広報誌「みやざき農業会議だより」の発行により、農業委員会ネットワーク機構としての積極的な情報発信を行う。		

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	14	0	1	13	14	0	1	13
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	13	0	0	13	13	0	0	13
	職員数	7	1	2	4	7	1	2	4
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	37,443	40,144	42,340	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	5,681	5,667	5,667	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度	令和5年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	農業委員会負担金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金)	農業委員会の組織運営活動の一部を交付	28,149	38,920	補助金
②	機構集積支援事業	農地中間管理機構が機能するために、同機構と連携・協力関係にある農業委員会等が効果的・効率的な業務ができるよう支援する。	10,738	9,487	補助金
③	農地利用集積推進対策事業	農業委員及び事務局職員の研修会、巡回指導、調査等を行う。	3,453	3,453	補助金
④					
⑤					

実施事業	①県農業委員会ネットワーク機構に関する業務、②機構集積支援事業、③農地利用集積推進対策事業、④農業経営者サポート事業 ⑤農業者年金等業務指導費、⑥農の雇用事業、⑦雇用就農者実践研修支援事業、⑧雇用就農資金事業、⑨情報提供推進事業						
活動指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 農地実務担当者研修会の参加者数		130	110	84.6%	—	—
	② 農業委員会毎研修会の参加者数		650	1,107	170.3%	—	—
③							
指標の設定に関する留意事項	<ul style="list-style-type: none"> 「③法人化相談の件数」は令和4年度から削除。本会が相談窓口ではなくなった為。 令和5年度から活動指標内容を見直す。 						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常収益	75,204	74,748	75,648	資産	29,897	17,115	18,249
経常費用	74,940	74,538	75,480	流動資産	8,955	6,064	13,750
当期経常増減額	264	210	168	固定資産	20,942	11,051	4,499
経常外収益	0	0	0	負債	28,286	15,365	16,401
経常外費用	0	0	0	流動負債	3,985	3,416	8,748
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	24,301	11,948	7,653
当期一般正味財産増減額	264	210	168	正味財産	1,611	1,750	1,847
一般正味財産期首残高	1,069	1,333	1,543	指定正味財産	278	207	136
一般正味財産期末残高	1,333	1,543	1,711	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
当期指定正味財産増減額	278	-71	-71	(うち特定資産への充当額)	278	207	136
指定正味財産期首残高	0	278	207	一般正味財産	1,333	1,543	1,711
指定正味財産期末残高	278	207	136	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	1,611	1,750	1,847	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	① 管理費比率	管理費÷経常費用×100(%)	15.3	14.5	105.2%	15.3	15.3
	※ 令和4年度 実績値の算式	(10,974千円÷75,480千円)×100					
②							
※ 令和4年度 実績値の算式							
③							
※ 令和4年度 実績値の算式							
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	令和元年10月23日実施。(指摘事項1件:50万円超えの研修会資料印刷契約における請書の徴収漏れ)
-----------	---

総合評価	<p>【活動指標】 ①②は、農業委員会事務局や農業委員等の業務遂行能力等の向上を図るもので必要性は高いが、①の農地実務担当者研修会はコロナ禍の影響を受け2日間の研修を1日としたこともあり、目標を未達成、②の農業委員向け研修会は、コロナ禍の影響もあったが、需要があり目標を達成となった。</p> <p>【財務指標】 4年度決算では、昨年度に比べ、コロナ終息とともに研修会等の通常開催が増加したことにより、事務事業の支出経費が増加したが、その他経費の見直し抑制をした結果、当期経常増減額の黒字化を達成するとともに、退職給付引当金についても、引当限度額にほぼ達する事ができた。しかしながら、人件費の自然増など今後、益々厳しい財政状況となることも予想されるので、より一層の事務の効率化と経費節減が必要となる。</p>	<p>県所管部課 二次評価</p>	<p>活動内容については、コロナ感染症の影響が長引く中ではあったが、活動指標について②の目標を達成した。またR4年度から市町村農業委員会を巡回して意見交換や支援を行ったり、相談員、支援員を設置して日頃から巡回をするなど積極的な支援を行っており、一定の評価ができる。</p> <p>財政内容については、目標を概ね達成し、また令和元年度以降黒字決算が続いており、評価できる。しかし、プロパー職員の4名中2名が50歳前後であり今後人件費等の管理費の増加が見込まれるため、財政面でもより一層の経費削減などの、適切な財政運営を求める。</p>
	<p>公社等 自己評価</p>	<p>評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)</p> <p>改革工程 A 活動内容 B 財務内容 B 組織運営 A</p>	<p>評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)</p> <p>改革工程 A 活動内容 A 財務内容 B 組織運営 A</p>
	<p>目標達成度</p>		<p>公社等改革推進委員会 三次評価</p> <p>活動内容については、新型コロナウイルスの影響がある中、目標を下回る指標があるものの、全体として研修参加者が増加している点は評価できる。</p> <p>財務内容については、指標の目標を達成しており、継続して経常黒字であることは評価できる。引き続き、農業委員会ネットワーク機構として、市町村農業委員会と連携して効果的・効率的に活動していくとともに、安定した経営がなされるよう、収支改善、財務基盤の強化に継続して取り組んでいくことが求められる。</p>